



Title	1960年1月の安保条約改定時の朝鮮半島有事の際の戦闘作戦行動に関する「密約」に係る調査関連文書No.4(115 外務省外交史料館レファレンス番号 : H222085)
Author(s)	-
Citation	平成22年度外交記録公開(3)No.5 公開日 : 平成22年12月22日 外務省外交史料館管理番号 : 2010-6440 CD・DVD番号 : H22-013
Issue Date	
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43880
Rights	外務省外交史料館所蔵資料



115

極秘

14部内
9号

箱根勉強会の意見及び方針
(沖縄返還問題)

昭43.7.23

1. いずれにしても joint strategy に関する事務当局の blue print を作らないと事態が進展しないのではないか。
1. 詳細に検討すれば沖縄に核持込みのケースは極めて少ないのではないか。
小谷氏など二三適当な人に個別に頼んで沖縄返還方式に関するそれぞれの個人的見解を書いてもらってはどうか。
1. 来年は沖縄問題に関する天王山であり、その前に安保条約の取扱方針をはつきりさすべきだ。
1. 両3年の表現は総理訪米直前の会議で大浜さんが使った表現である。
1. 大臣は本土なみで、核は、絶対だめという立場であり、これは楽ではあるが早くいえば無責任である。

1. 「ともかく本土並みで交渉を始めればよい」という説を不可とする理由を明快に準備する必要あり。
1. 事前協議はいざとなれば無論 yes と言うことがあるのだが事前協議が行なわれねばならぬような事態は簡単に起らぬであろう。これは正に安保条約のおかげである。
1. 沖縄に関する継続的検討はこちらから何か言わねば進展しないことを大臣に話し、また8月中頃からでも事務的なペーパー作成を始めねばならない。
1. 何れにせよ、外務省事務当局として返還後の基地の条件 (イ)有事に際しての核のオプション、(ロ)戦闘作戦行動のための自由使用)についての案を作成する要あり。
1. 来年総理の再訪米ということも考えられるし、次期通常国会前には沖縄返還に関する爾後の進め方をきめねばならない。そのために今から予定を立てて準備を進める必要がある。